

令和4年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	移住定住奨励金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠					移住定住応援券等交付要綱	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
							(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先					転入して居宅を取得した世帯	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
							(5)個人に対する補助金・負担金	
	④国・県の負担					○なし	国の負担あり	負担割合
県の負担あり					負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市に転入して住宅を取得した世帯				に対して		
	手段	移住定住応援券等の交付				を行うことで		
	受益者	移住希望者、関市へ転入を検討している世帯				が(を)		
	意図	本市への転入と居宅取得を促し、定住させる				という状態にする		
⑥期間	R4年4月1日～R5年3月31日		補助・負担開始年度	令和3年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他(非該当)				
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	改修費の1/3
	-	0	200	200	単価を定めている→算式	
				定額補助・負担	その他()	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R4歳入決算額	千円	R4歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R4歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	やや適当でない	転入の促進につながる事業ではあるが、転入の抑制にはつながっていないこと。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅の改修内容)	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	やや達成できていない	2年間で改修補助の対象者は1名のみ(予算上では5件) 移住者のニーズに合った補助を行う必要がある。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	○ 5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	転入の促進だけでなく転入の抑制に寄与する制度が必要であるため、R5年度からは住まいる*せき応援券を新設した。当補助金については、令和5年3月31日までに住宅取得を行った者を対象とする。		

令和4年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	定住促進奨励金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠					定住促進奨励金交付要綱	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
							(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先					転入して居宅を取得した世帯	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
							(5)個人に対する補助金・負担金	
	④国・県の負担					○なし	国の負担あり	負担割合
県の負担あり					負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市に転入して住宅を取得した18歳未満の子どもを有する世帯				に対して		
	手段	定住促進奨励金の交付				を行うことで		
	受益者	移住希望者、関市へ転入を検討している世帯				が(を)		
	意図	本市への転入と居宅取得を促し、定住させる				という状態にする		
⑥期間	R4年4月1日～R5年3月31日		補助・負担開始年度	平成	27	年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)				
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	改修費の1/2
	15,040	6,770	3,150	1,120	単価を定めている→算式	
	○ 定額補助・負担		○ その他 ()			
②過去における見直し状況	住宅の取得に対して30万円の補助金を交付していたが、そのうち9万円を関市地域経済応援券(せきチケ)、21万円を補助金で交付することに変更した。					
③支出先の決算の状況	R4歳入決算額	千円	R4歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R4歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	やや適当でない	転入の促進につながる事業ではあるが、転入の抑制にはつながっていないこと。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅の取得費等)	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	○ 5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	転入の促進だけでなく転入の抑制に寄与する制度が必要であるため、R5年度からは住まいる*せき応援券を新設した。当補助金については、令和3年3月31日までに住宅取得を行った者を対象とする。		

令和4年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	3世代同居奨励金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠				3世代同居奨励金交付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先				転入して3世代同居をする世帯	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						○(5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市に転入して、同居又は隣居する18歳未満の子どもを有する3世代世帯			に対して	
	手段	多世代同居支援金の交付			を行うことで	
	受益者	関市に住む親元へのUターン希望者、親と同居したいと思う人			が(を)	
	意図	3世代の同居を促し、家族内の相互扶助を促進する			という状態にする	
⑥期間	R4年4月1日	～	R5年3月31日	補助・負担開始年度	平成30年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○その他(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	○補助・負担率を定めている→補助率	改修費の1/2
	1,193	1,440	1,226	260	単価を定めている→算式	
	○定額補助・負担		○その他()			
②過去における見直し状況	3世代同居支援に対して5万円の補助金を交付していたが、そのうち3万円分を関市地域経済応援券(せきチケ)、2万円を補助金で交付することに変更した。					
③支出先の決算の状況	R4歳入決算額	千円	R4歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R4歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	やや適当でない	転入の促進につながる事業ではあるが、転出の抑制にはつながっていないこと。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅の改修内容)	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	○5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	転入の促進だけでなく転出の抑制に寄与する制度が必要であるため、R5年度からは住まいる*せき応援券を新設した。当補助金については、令和5年3月31日までに住宅取得を行った者を対象とする。		

令和4年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	空き家情報バンクリフォーム事業費補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠	空き家情報バンクリフォーム事業費補助金交付要綱				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
	③支出先	転入して居宅を取得した世帯				○(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	210 千円	
⑤支出の目的	対象	空き家情報バンク登録空き家を購入又は賃借し、空き家をリフォームした市内転入者又は空き家所有者				に対して	
	手段	空き家情報バンクリフォーム事業費補助金の交付				を行うことで	
	受益者	移住希望者、関市へ転入を検討している人				が(を)	
	意図	空き家情報バンクを積極的に利用し、空き家を購入する				という状態にする	
⑥期間	R4年4月1日～R5年3月31日		補助・負担開始年度	平成	31	年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	○ その他 (非該当)				
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	改修費の1/2
	419	1,000	632	1,000	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
				定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R4歳入決算額	千円	R4歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R4歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅改修費)
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

より多くの移住検討者および空き家所有者に向けたPRが必要。

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	移住者だけでなく、空き家所有者にも制度の周知を行い、空き家情報バンク利用促進につなげる。		

令和4年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市結婚新生活支援金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
	②支出の根拠 関市結婚新生活支援金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
	③支出先 新婚世帯					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
						○(5)個人に対する補助金・負担金			
	④国・県の負担					なし	○(6)その他		
○国の負担あり					負担割合		負担額	千円	
				○県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	4,516	千円
⑤支出の目的	対象	婚姻届を提出し、受理された夫婦				に対して			
	手段	関市結婚新生活支援金の交付				を行うことで			
	受益者	結婚を検討する若年層				が(を)			
	意図	本市への定住を促進し、出生を増加させる				という状態にする			
⑥期間	R 4 年 4 月 1 日	~	R 5 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	令和 3 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	補助・負担率を定めている→補助率				
	-	2,422	10,596	27,000	単価を定めている→算式				
					定額補助・負担	○	その他 (上限60万円または30万円)		
②過去における見直し状況	国による制度改正によって、支給上限額を29歳以下の夫婦は60万円、30歳~39歳の夫婦を30万円とした。								
③支出先の決算の状況	R4歳入決算額	千円		R4歳出決算額	千円		翌年度繰越額	0	千円
	R4歳入に占める補助・負担金の割合			%	○	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(住居に関する費用)
	支出額・補助・負担率は適正か	適切
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	広く周知を行うことで、本市への定住を促進する。			